

対象建物 1 棟毎に 1 枚のシートを作成して下さい。

## 耐震性能証明書

建物名称： \_\_\_\_\_

所在地： \_\_\_\_\_

規模： 地下 \_\_\_\_\_ 階、地上 \_\_\_\_\_ 階、塔屋 \_\_\_\_\_ 階

構造種別： 木造 ・ 鉄筋コンクリート造 ・ 鉄骨造 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造

※該当する構造種別を囲んでください。

上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号、改正平成17年法律第120号）」及び同法第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明いたします。

なお、補助金額の確定の際及び補助金の支払い後の現場検査等の結果、故意又は悪意による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解した上で、証明したことを確認します。

### 記

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(一級・二級・木造) 建築士登録番号： \_\_\_\_\_

建築士の氏名： \_\_\_\_\_ 印 ※ 1

建築士の連絡先： \_\_\_\_\_ ※ 2

建築士事務所名： \_\_\_\_\_

知事登録： \_\_\_\_\_ 号 ※ 3

所在地： \_\_\_\_\_

連絡先： \_\_\_\_\_

※当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明すること

※ 1 印鑑証明と同一の印を押印して下さい。

※ 2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入して下さい。

※ 3 建築士事務所登録証明書等の写しを必ず添付して下さい。